

日立造船、日本 IBM の支援により基幹業務システムの SAP S/4HANA®を最新化し、
柔軟な DX 基盤を実現

2023 年 2 月 16 日

日立造船株式会社

SAP ジャパン株式会社

日本アイ・ビー・エム株式会社

日立造船株式会社（本社：大阪府大阪市、取締役社長兼 CEO：三野禎男、以下 日立造船）は、このほど、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山口明夫、以下 日本 IBM）および SAP ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：鈴木洋史、以下 SAP ジャパン）の支援により、グローバル化や事業成長推進のために基幹業務システムとして導入している ERP アプリケーション「SAP S/4HANA®」のアップグレードを完了しました。

日立造船は、2018 年度に基幹業務システム SAP S/4HANA を導入し、人事、財務、会計、調達、プロジェクト管理などのシステムを全面刷新しました。2020 年度からの中期経営計画「Forward 22」や長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」においては、基本方針の 1 つである「製品・サービスの付加価値向上」の具体的施策として、AI や IoT など先端技術の活用を掲げるなど、DX を重視しています。

また、2022 年度には製品・サービスの付加価値向上のための「事業 DX」と役員のための「企業 DX」を支える「DX 基盤」を柱とした「Hitz DX 戦略」を策定しました。SAP S/4HANA®と製品の運転状況や故障予兆などを管理する IoT セキュアプラットフォーム（EVOLIoT）のデータを連携させ、業務データを一元管理し、ICT 活用の拠点である「Hitz 先端情報技術センター（A.I/TEC：Hitz Advanced Information Technology Center）」において様々な情報をリアルタイムで「見える化」し、経営における意思決定や業務改善への活用を目指しています。

今回、SAP S/4HANA をアップグレードしたことにより、アドオン機能の削減に向けた基盤を作りました。さらに、DX 基盤のデータ連携と活用、業務クラウド型人事ソリューション「SAP® SuccessFactors®」と出張・経費管理ソリューション「Concur® Travel & Expense」の活用を促進することにより、便利で簡単な業務管理の実現、また、標準化や事業成長に伴い変化する企業の業務管理全体に対する柔軟な対応の実現を目指します。

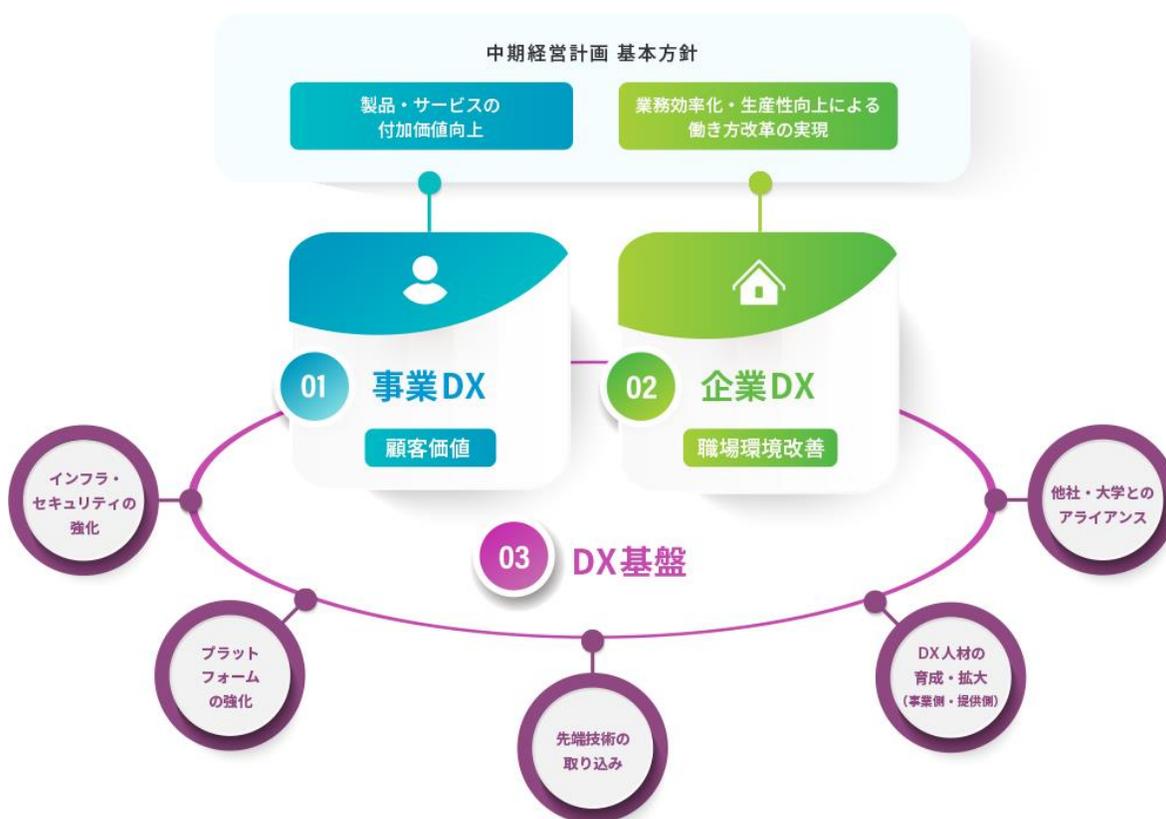
SAP ジャパンと日本 IBM は、SAP S/4HANA の導入時から日立造船の基幹業務システムの刷新を支援してきた実績と SAP と IBM の長年のパートナーシップで培った専門知識をもとに、今回 SAP S/4HANA の 2020 FPS03 バージョンへのアップグレードを支援しました。事前に新旧機能の綿密な比較検証を実施したことにより、適切な改修ができました。また、連携する周辺システムのインターフェースをマルチモデルデータベース「SAP HANA®」を基盤としたプラットフォームに集約していたことにより、

連携テストや修正に迅速に対応できました。さらに、SAP の導入支援サービスである premium engagement サービスを活用し、発生した技術課題を短期間で解決しました。

日立造船は DX 戦略を推進し、新たな価値を生み出して顧客価値の最大化と収益性の向上を目指していきます。SAP ジャパンと日本 IBM は、今後も企業のビジネス環境における激しい変化に対応する経営基盤の構築を支援していきます。

(終)

【ご参考：Hitz DX 戦略のイメージ図】



※IBM、IBM ロゴ、ibm.com は、世界の多くの国で登録された International Business Machines Corp. の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれ IBM または各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml> (US) をご覧ください。

<報道関係者お問い合わせ先>

日立造船株式会社 広報・IR グループ（担当：山本）

TEL: 06-6569-0005 / E-mail: investor_relations001@hitachizosen.co.jp

SAP ジャパン株式会社 広報（担当：鈴木）

TEL：080-1007-5933（直通） / E-mail： kaori.suzuki@sap.com

日本アイ・ビー・エム株式会社 広報（担当：内山）

TEL: 03-3808-5120 / E-mail: PRESSREL@jp.ibm.com